

様式記載例一覧

No.	様式番号	様式名
1	様式第 1	建設市場整備推進事業費補助金交付申請書
2	様式第 1 別紙 1	実施計画書
3	様式第 1 別紙 2	経費内訳（予定）
4	様式第 1 別紙 3	役員名簿
5	様式第 1 別紙 4	実施体制図（予定）
6	様式第 1 別紙 5	訓練実施計画書
11	様式第 6	建設市場整備推進事業費補助金実績報告書
12	様式第 6 別紙 1	経費内訳（実績報告用）
13	様式第 6 別紙 2	訓練実施報告書
14	様式第 6 別紙 3	実施体制図（実績報告用）
16	様式第 8	建設市場整備推進事業費補助金精算払請求書
20	様式第 11	取得財産等管理明細表
25	様式第 16	建設市場整備推進事業費補助金事業による補助金効果表

(様式第1)

文書番号 第 号
令和 年 月 日

一般社団法人 全国建設業協会
会長 今井 雅則 殿

名称： 一般社団法人〇〇建設業協会
(個社の申請の場合は個社名を記載)
会長 〇〇 〇〇

所属建設業協会名：〇〇県建設業協会

許可番号：〇〇県知事許可(般-〇)第〇〇〇〇〇〇号

建設市場整備推進事業費補助金交付申請書

建設市場整備推進事業費補助金交付規程(以下「交付規程」という。)第4条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

1. 間接補助事業の目的及び内容

別紙1 実施計画書のとおり

2. 間接補助事業の開始及び完了予定日

開始日		完了予定日
建設市場整備推進事業費補助金 交付決定通知書受領日	～	令和〇年〇〇月〇〇日

3. 間接補助事業に要する経費(税抜)： 金 10,000,000 円

4. 間接補助対象経費(税抜)： 金 10,000,000 円

5. 補助金の額(税抜)： 金 5,000,000 円

6. 間接補助事業に要する経費、間接補助対象経費及び補助金の額

別紙2 経費内訳のとおり

7. 同上の金額の算出基礎

別添 販売会社からの見積書及び補助対象経費内訳書(様式第15)等のとおり

(注1) 本申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。(様式第1別紙で確認できる場合は不要)

- 申請者の営む主な事業が分かる書類(定款等)
- 申請者の資産及び負債等に関する事項(決算書等(直近のものに限る))
- 間接補助事業の経費のうち、補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者及び負担方法

申請者が自己の資金で 5,000,000 円を購入する。

(4) 間接補助事業の効果（見込み）

別紙 1 実施計画書のとおり

(5) 間接補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（申請時に収入が見込まれる場合は様式第 17 を添付）

(6) 申請者の役員等名簿

別紙 3 役員名簿のとおり（または建設業許可の「役員等の一覧」）

(7) 実施体制図

別紙 4 実施体制図のとおり

(注 2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助対象金額

実施計画書

事業実施代表者	氏 名	全建 太郎	
	役 職	会長	
	所 在 地	東京都中央区八丁堀 2-8-5	
	電話番号	03-3551-9396	
連絡先及び担当者	氏 名	全建 一郎	
	役 職	専務理事	
	所 在 地	東京都中央区八丁堀 2-8-5	
	電話番号	03-3551-9396	
	E-mail	ict-hojokin2026@zenken-net.or.jp	
事業所	事業所名称	所在地	
	(一社)〇〇建設業協会	東京都中央区八丁堀 2-8-5	
現状の課題及び事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の問題が顕在化し、ICT 機器を使った生産性向上が求められる中、投資負担や苦手意識等により ICT の導入が進まない中小建設企業が多く、地域内でもその状況に差が出ている。 ・補助金を活用して ICT 機器を導入し、当協会が主体となって実施する防災訓練で活用することにより、これまで導入を躊躇していた中小建設企業に対して操作の機会を提供し、ICT 機器の使用を経験することで導入へのハードルを低くすることを旨とする。 		
導入する ICT 機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローン：5台 ・ウェアラブルカメラ：10台 ・レーザースキャナ：1台 		
ICT 機器を活用する防災訓練の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・名 称 : 令和8年度〇〇建設業協会防災訓練 ・実施主体 : 〇〇件、〇〇建設業協会共催 ・訓練内容 : <ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを活用した豪雨により崩壊した斜面の状況確認 ・ウェアラブルカメラを活用した現地状況の情報共有 ・ICT 建機を活用した崩壊土砂の掘削、撤去 		
防災訓練への想定参加社数	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業〇〇社 (別紙会員名簿のとおり)、〇〇名 		
事業実施のスケジュール (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年5月下旬 : 交付決定受領 ・令和8年7月上旬 : 各種 ICT 機器購入 ・令和8年〇月〇〇日 : 令和8年度〇〇建設業協会防災訓練実施 ・令和8年〇月〇〇日 : 実績報告書を全建に提出 ・令和8年〇月〇〇日 : 補助金請求書を全建に提出 		

発災時以外の建設現場における生産性向上を目的として当該 ICT 機器を活用する場合は記入	<ul style="list-style-type: none">① 会員企業が当該 ICT 機器を活用する建設工事の工事種別及び工事概要<ul style="list-style-type: none">・土木工事、河川工事等② 上記工事における活用方法<ul style="list-style-type: none">・ドローンによる 3次元測量や日々の管理等・レーザースキャナによる現場の 3次元データの作成③ 上記工事において見込まれる効果<ul style="list-style-type: none">・現地に赴いての人手による確認・測量と比べ大幅な省力化が見込まれる
--	--

(注 1) 複数の事業者で共同申請を行う場合は、事業者ごとに作成すること。

(注 2) 上記内容を他の書類で確認できる場合は、当該書類を添付することで記載の省略を可とする。

記載欄には、「別添〇〇 (ファイル名) 参照」と記載すること。

実施計画書

事業実施代表者	氏 名	全建 太郎	
	役 職	代表取締役	
	所 在 地	東京都中央区八丁堀 2-8-5	
	電話番号	03-3551-9396	
連絡先及び担当者	氏 名	全建 一郎	
	役 職	取締役	
	所 在 地	東京都中央区八丁堀 2-8-5	
	電話番号	03-3551-9396	
	E-mail	ict-hojokin2026@zenken-net.or.jp	
事業所	事業所名称	所在地	
	〇〇建設株式会社	東京都中央区八丁堀 2-8-5	
現状の課題及び事業の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の問題が顕在化し、ICT 機器を使った生産性向上が求められる中、投資負担等により ICT の導入が進んでおらず、周囲の状況に遅れを感じている。 ・ICT 機器の活用により、人員の削減や作業員の安全に繋がり、また、品質や生産性の向上が見込めることを防災訓練の参加者に実感・共有してもらうことで地域における更なる ICT の導入を図りたい。 		
導入する ICT 機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローン：5台 ・ウェアラブルカメラ：10台 ・レーザースキャナ：1台 		
ICT 機器を活用する防災訓練の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・名 称 : 令和8年度〇〇地区防災訓練 ・実施主体 : 〇〇建設(株)、(株)△△建設共催 ・訓練内容 : <ul style="list-style-type: none"> ・ドローンを活用した豪雨により崩壊した斜面の状況確認 ・ウェアラブルカメラを活用した現地状況の情報共有 ・ICT 建機を活用した崩壊土砂の掘削、撤去 		
防災訓練への想定参加社数	<ul style="list-style-type: none"> ・3社 (〇〇建設(株)、(株)△△建設、□□建設(株))、〇〇名 		
事業実施のスケジュール (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年5月下旬 : 交付決定受領 ・令和8年7月上旬 : 各種 ICT 機器購入 ・令和8年〇月〇〇日 : 令和8年度〇〇地区防災訓練実施 ・令和8年〇月〇〇日 : 実績報告書を全建に提出 ・令和8年〇月〇〇日 : 補助金請求書を全建に提出 		

発災時以外の建設現場における生産性向上を目的として当該 ICT 機器を活用する場合は記入	<ul style="list-style-type: none">① 当該 ICT 機器を活用する建設工事の工事種別及び工事概要<ul style="list-style-type: none">・土木工事、河川工事等② 上記工事における活用方法<ul style="list-style-type: none">・ドローンによる 3次元測量や日々の管理等・レーザースキャナによる現場の 3次元データの作成③ 上記工事において見込まれる効果<ul style="list-style-type: none">・現地に赴いての人手による確認・測量と比べ大幅な省力化が見込まれる
--	---

(注 1) 複数の事業者で共同申請を行う場合は、事業者ごとに作成すること。

(注 2) 上記内容を他の書類で確認できる場合は、当該書類を添付することで記載の省略を可とする。

記載欄には、「別添〇〇 (ファイル名) 参照」と記載すること。

経費内訳 (予定)

(単位 : 円)

補助対象経費の区分※1 と内訳※2		間接補助事業に 要する経費※3	間接補助対象経費※4	補助率	補助金の額 (交付申請額)
令和 8 年度〇〇建設業協 会防災訓練に伴うドロー ン購入	購入費	4,500,000 円	4,500,000 円	1/2	5,000,000 円
	委託費	500,000 円	500,000 円		
	業務費				
	事務費				
	計	5,000,000 円	5,000,000 円		
令和 8 年度〇〇建設業協 会防災訓練に伴うウェア ラブルカメラ購入	購入費	1,500,000 円	1,500,000 円		
	委託費				
	業務費				
	事務費				
	計	1,500,000 円	1,500,000 円		
令和 8 年度〇〇建設業協 会防災訓練に伴うレーザ ースキャナ購入	購入費	2,800,000 円	2,800,000 円		
	委託費	200,000 円	200,000 円		
	業務費				
	事務費				
	計	3,000,000 円	3,000,000 円		
令和 8 年度〇〇建設業協 会防災訓練企画・運営	購入費				
	委託費				
	業務費				
	事務費	500,000 円	500,000 円		
	計	500,000 円	500,000 円		
合計		10,000,000 円	10,000,000 円	1/2	5,000,000 円

※1 区分について

取組の名称を簡潔に記入すること。(例：令和●年●●県●●訓練に伴う ICT 建機購入)

※2 内訳について

購入費：交付規程別表 2 の科目「購入費」を参照のこと

委託費：交付規程別表 2 の科目「委託費」を参照のこと

業務費：交付規程別表 2 の科目「業務費」を参照のこと

事務費：交付規程別表 2 の科目「事務費」を参照のこと

また、交付規程別表 2 に示す他の科目の費目がある場合は適宜行を追加すること。

※3 間接補助事業に要する経費について

事業を行うために必要な全ての費用(税抜)を記入すること。

※4 間接補助対象経費について

※3のうち、補助の対象となる費用(税抜き)を記入すること。

交付額は間接補助対象経費のうち、全建が必要と認めた額の 2 分の 1 を乗じて得た額(1,000 円未満切捨て)となります。

経費内訳 (予定)

(単位 : 円)

補助対象経費の区分※1 と内訳※2		間接補助事業に 要する経費※3	間接補助対象経費※4	補助率	補助金の額 (交付申請額)
令和8年度〇〇地区防災 訓練に伴うドローン購入	購入費	5,000,000 円	5,000,000 円	1/2	5,000,000 円
	委託費	500,000 円	500,000 円		
	業務費				
	事務費				
	計	5,500,000 円	5,500,000 円		
令和8年度〇〇地区防災 訓練に伴うウェアラブル カメラ購入	購入費	1,500,000 円	1,500,000 円		
	委託費				
	業務費				
	事務費				
	計	1,500,000 円	1,500,000 円		
令和8年度〇〇地区防災 訓練に伴うレーザースキ ャナ購入	購入費	2,800,000 円	2,800,000 円		
	委託費	200,000 円	200,000 円		
	業務費				
	事務費				
	計	3,000,000 円	3,000,000 円		
合計	購入費				
	委託費				
	業務費				
	事務費				
	計	10,000,000 円	10,000,000 円		

※1 区分について

取組の名称を簡潔に記入すること。(例：令和●年●●県●●訓練に伴う ICT 建機購入)

※2 内訳について

購入費：交付規程別表 2 の科目「購入費」を参照のこと

委託費：交付規程別表 2 の科目「委託費」を参照のこと

業務費：交付規程別表 2 の科目「業務費」を参照のこと

事務費：交付規程別表 2 の科目「事務費」を参照のこと

また、交付規程別表 2 に示す他の科目の費目がある場合は適宜行を追加すること。

※3 間接補助事業に要する経費について

事業を行うために必要な全ての費用(税抜)を記入すること。

※4 間接補助対象経費について

※3のうち、補助の対象となる費用(税抜き)を記入すること。

交付額は間接補助対象経費のうち、全建が必要と認めた額の2分の1を乗じて得た額(1,000円未満切捨て)となります。

役員名簿

氏名（カナ）	氏名（漢字）	生年月日				会社名	役職名
		和暦	年	月	日		
ゼンケン タロウ	全建 太郎	S	23	3	16	〇〇建設株式会社	代表取締役
ゼンケン イチロウ	全建 一郎	S	30	4	1	〇〇建設株式会社	取締役

(注)

- ・氏名（カナ）：全角にて入力、姓と名の間は半角で1マス空け
- ・氏名（漢字）：全角にて入力、姓と名の間は全角で1マス空け
- ・生 年 月 日：半角にて入力、大正はT、昭和はS、平成はH、数字部分は半角

また、外国人については氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

※上記内容を他の書類で確認できる場合は、当該書類を添付することで記載の省略を可とする。

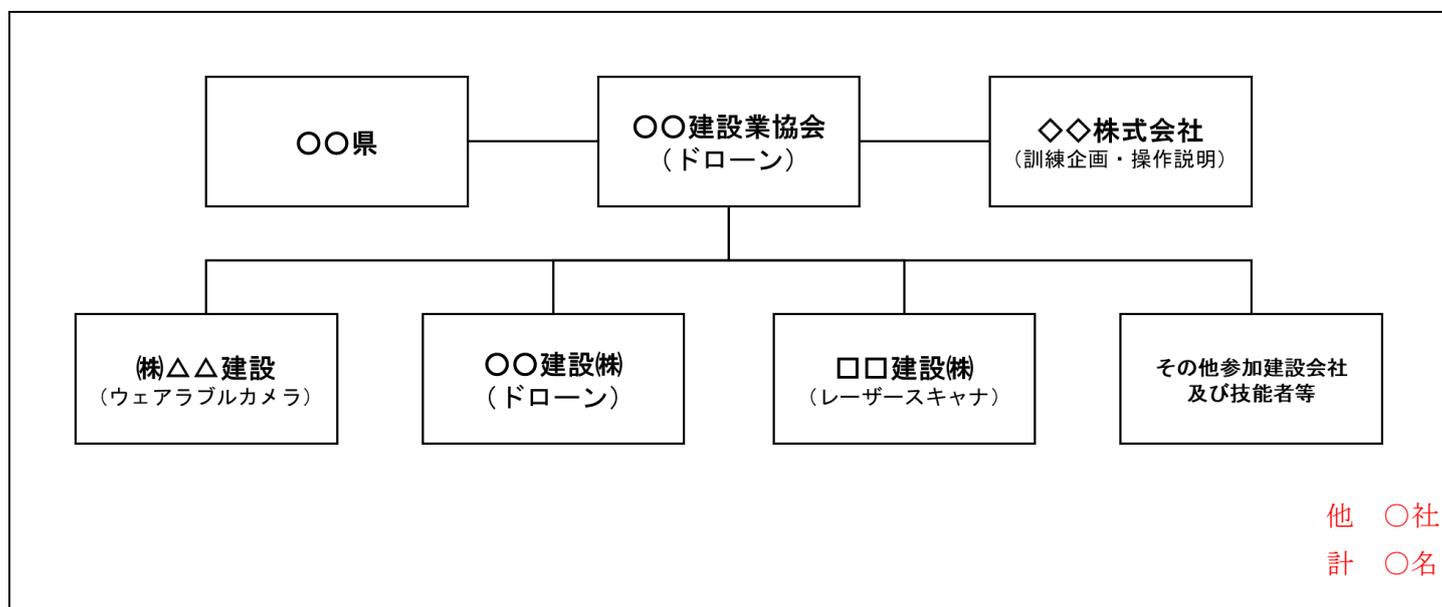
氏名カナ欄に、「別添〇〇（ファイル名）参照」と記載すること。

実施体制図（予定）

【実施体制】

事業者名	所在地	当社との関係	契約金額（税込）	業務の範囲
◇◇株式会社	〇〇県〇〇市〇〇	委託先 販売会社	700,000 円	機器説明、実地支援

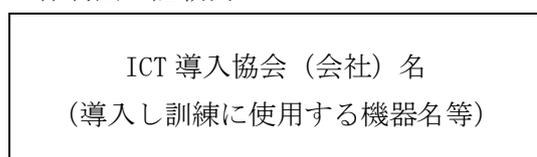
【実施体制図】（例：〇〇県と共催）



<実施体制図に記載すべき事項>

- ・ 訓練の実施主体者
- ・ 訓練に参加する協会（会社）名 ※補助金で ICT 機器を導入した協会（会社）に限る

<体制図の記載例>



※上記内容を他の書類で確認できる場合は、当該書類を添付することで記載の省略を可とする。

記載欄には、「別添〇〇（ファイル名）参照」と記載すること。

訓練実施計画書

1. 開催日時

令和8年〇〇月〇〇日（〇） 9：00～17：00

2. 実施場所

〇〇県〇〇市〇〇地内

3. 訓練実施主体者

（一社）〇〇建設業協会及び〇〇県（国土交通省〇〇地方整備局）の共催

4. 参加者

（一社）〇〇建設業協会、〇〇県職員、〇〇建設(株)、(株)△△建設、□□建設(株)、◇◇(株)

参加社名	（一社）〇〇建設業協会	参加社名	〇〇建設(株)
使用する ICT 機器	ドローン	使用する ICT 機器	ドローン
参加社名	(株)△△建設	参加社名	□□建設(株)
使用する ICT 機器	ウェアラブルカメラ	使用する ICT 機器	レーザースキャナ

5. 防災訓練の内容

- ・ドローンを活用した被災状況の確認
- ・ウェアラブルカメラを活用した現地状況の情報共有
- ・ICT 建機による崩壊土砂の掘削、撤去
- ・スターリンクを活用した被害状況の共有

※上記内容を他の書類で確認できる場合は、当該書類を添付することで記載の省略を可とする。
記載欄には、「別添〇〇（ファイル名）参照」と記載すること。

一般社団法人 全国建設業協会
会長 今井 雅則 殿

名称： 一般社団法人〇〇建設業協会
会長 〇〇 〇〇
(個社の申請の場合は個社名を記載)

建設市場整備推進事業費補助金実績報告書

建設市場整備推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第15条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した間接補助事業

(1) 間接補助事業の内容

・令和8年度〇〇建設業協会防災訓練（令和8年度〇〇地区防災訓練）にて、ドローンを活用した発災初期の現場状況確認やウェアラブルカメラを活用した現場状況の共有、重機の遠隔操作を実施し、また、その操作方法を解説した。
・訓練参加者に ICT 機器を実際に使用してもらい、機器の利便性や生産性向上を実感してもらった。

(2) 重点的に実施した事項

・比較的手ごろな価格で導入でき、かつ操作方法が複雑ではないドローンやウェアラブルカメラ、レーザースカナを利用した現場確認、情報共有

(3) 間接補助事業の効果

・参加した〇社〇名の建設従事者の ICT 機器の習熟が図られた。

2. 間接補助事業の収支決算（税抜）

イ) 総括表

(単位:円)

費目*	補助対象経費 (A)	交付決定額 (B)	実施額 (C)	収入 (D)	計上額① (E=C×補助率)	計上額② (F=(C-D)×補助率)	補助金額 (B、E、Fのいずれか少ない額)
ドローン 5台	5,000,000	2,500,000	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000
ウェアラブルカメラ 10台	1,500,000	750,000	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	1,500,000
レーザー キャナ 1台	3,000,000	1,500,000	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000

災害訓練 企画・運営	500,000	250,000	500,000	0	500,000	500,000	500,000
---------------	---------	---------	---------	---	---------	---------	---------

※購入費の場合は、導入した ICT 機器毎に記載すること。

ロ) 経費の内訳 (各経費の配分ごとの実績の内訳を別紙に記載)

(注1) 単価 50 万円以上の財産を取得しているときは、交付規程第 23 条第 3 項の規定に基づき、様式第 11 による取得財産等管理明細表を添付することとする。

(注2) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助対象金額}$$

(注3) 間接補助事業の一部を第三者に委託をした場合は、最終的な実施体制図を添付すること。

※防災訓練の写真を添付してください。訓練に使用した ICT 機器については、補助金で購入したことがわかるようシール貼付部分が映るようにしてください。

経費内訳 (実績報告用)

(単位 : 円)

補助対象経費の区分※ ¹ と内訳※ ²		間接補助事業に 要した経費※ ³	間接補助対象経費※ ⁴ (実績額)	補助金充当額 (実績額)
令和 8 年度〇〇建設業協会 防災訓練に伴うドローン購 入	購入費	4,500,000 円	4,500,000 円	
	委託費	500,000 円	500,000 円	
	業務費			
	事務費			
	計	5,000,000 円	5,000,000 円	
令和 8 年度〇〇建設業協会 防災訓練に伴うウェアラブ ルカメラ購入	購入費	1,500,000 円	1,500,000 円	
	委託費			
	業務費			
	事務費			
	計	1,500,000 円	1,500,000 円	
令和 8 年度〇〇建設業協会 防災訓練に伴うレーザース キャナ購入	購入費	2,800,000 円	2,800,000 円	
	委託費	200,000 円	200,000 円	
	業務費			
	事務費			
	計	3,000,000 円	3,000,000 円	
令和 8 年度〇〇建設業協会 防災訓練企画・運営	購入費			
	委託費			
	業務費			
	事務費	500,000 円	500,000 円	
	計	500,000 円	500,000 円	
合計		10,000,000 円	10,000,000 円	5,000,000 円

※ 1 区分について

様式第 1 別紙 2 と同じ要件名称を記入すること。

※ 2 内訳について

購入費：交付規程別表 2 の費目「購入費」を参照のこと

委託費：交付規程別表 2 の費目「委託費」を参照のこと

業務費：交付規程別表 2 の費目「業務費」を参照のこと

事務費：交付規程別表 2 の費目「事務費」を参照のこと

※ 3 間接補助事業に要した経費について

事業を行うために必要な全ての費用（税抜）を記入すること。

※ 4 間接補助対象経費について

※ 3 のうち、補助の対象となる費用（税抜き）を記入すること。

経費内訳 (実績報告用)

(単位：円)

補助対象経費の区分 ^{※1} と内訳 ^{※2}		間接補助事業に 要した経費 ^{※3}	間接補助対象経費 ^{※4} (実績額)	補助金充当額 (実績額)
令和8年度〇〇地区防災訓練に伴うドローン購入	購入費	5,000,000円	5,000,000円	
	委託費	500,000円	500,000円	
	業務費			
	事務費			
	計	5,500,000円	5,500,000円	
令和8年度〇〇地区防災訓練に伴うウェアラブルカメラ購入	購入費	1,500,000円	1,500,000円	
	委託費			
	業務費			
	事務費			
	計	1,500,000円	1,500,000円	
令和8年度〇〇地区防災訓練に伴うレーザースキャナ購入	購入費	2,800,000円	2,800,000円	
	委託費	200,000円	200,000円	
	業務費			
	事務費			
	計	3,000,000円	3,000,000円	
	購入費			
	委託費			
	業務費			
	事務費			
	計			
合計		10,000,000円	10,000,000円	5,000,000円

※1 区分について

様式第1別紙2と同じ要件名称を記入すること。

※2 内訳について

購入費：交付規程別表2の費目「購入費」を参照のこと

委託費：交付規程別表2の費目「委託費」を参照のこと

業務費：交付規程別表2の費目「業務費」を参照のこと

事務費：交付規程別表2の費目「事務費」を参照のこと

※3 間接補助事業に要した経費について

事業を行うために必要な全ての費用(税抜)を記入すること。

※4 間接補助対象経費について

※3のうち、補助の対象となる費用(税抜き)を記入すること。

訓練実施報告書

6. 開催日時

令和8年〇〇月〇〇日（〇） 9：00～17：00

7. 実施場所

〇〇県〇〇市〇〇地内

8. 訓練実施主体者

（一社）〇〇建設業協会及び〇〇県（国土交通省〇〇地方整備局）の共催

9. 参加者

（一社）〇〇建設業協会、〇〇県職員、〇〇建設(株)、(株)△△建設、□□建設(株)、◇◇(株)

参加社名	（一社）〇〇建設業協会	参加社名	〇〇建設(株)
使用した ICT 機器	ドローン	使用した ICT 機器	ドローン
参加社名	(株)△△建設	参加社名	□□建設(株)
使用した ICT 機器	ウェアラブルカメラ	使用した ICT 機器	レーザースキャナ

10. 防災訓練の内容

- ・ドローンを活用した被災状況の確認
- ・ウェアラブルカメラを活用した現地状況の情報共有
- ・ICT 建機による崩壊土砂の掘削、撤去
- ・スターリンクを活用した被害状況の共有

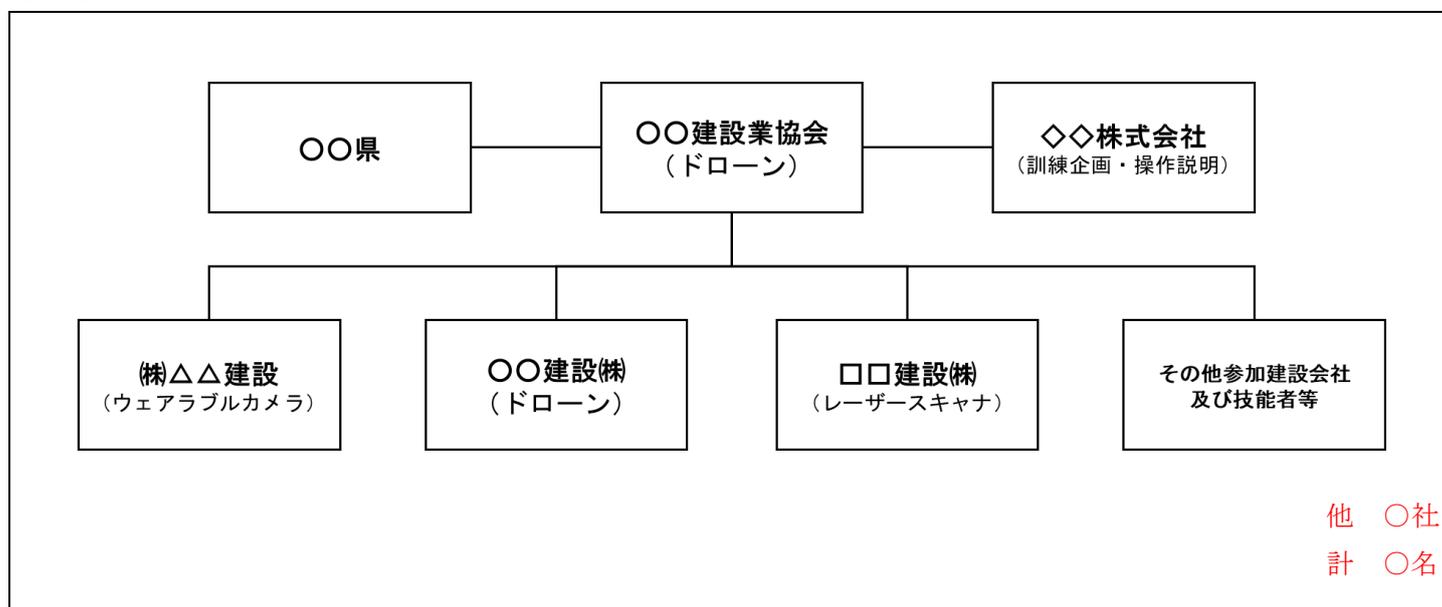
※上記内容を他の書類で確認できる場合は、当該書類を添付することで記載の省略を可とする。
記載欄には、「別添〇〇（ファイル名）参照」と記載すること。

実施体制図（実績報告用）

【実施体制】

事業者名	所在地	当社との関係	契約金額（税込）	業務の範囲
◇◇株式会社	〇〇県〇〇市〇〇	委託先 販売会社	700,000 円	機器説明、実地支援

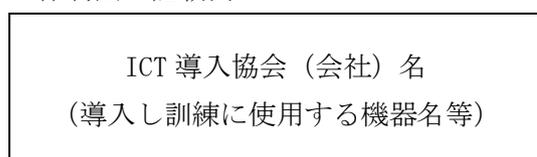
【実施体制図】（例：〇〇県と共催）



<実施体制図に記載すべき事項>

- ・ 訓練の実施主体者
- ・ 訓練に参加した協会（会社）名 ※補助金で ICT 機器を導入した協会（会社）に限る

<体制図の記載例>



※上記内容を他の書類で確認できる場合は、当該書類を添付することで記載の省略を可とする。

記載欄には、「別添〇〇（ファイル名）参照」と記載すること。

(様式第8)

文書番号 第 号
令和 年 月 日

一般社団法人 全国建設業協会
会長 今井 雅則 殿

名称： 一般社団法人〇〇建設業協会
会長 〇〇 〇〇
(個社の申請の場合は個社名を記載)

建設市場整備推進事業費補助金精算払請求書

建設市場整備推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第18条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

なお、建設市場整備推進事業費補助金事業による補助金効果表（様式第16）を添付して（実績報告より遅れる場合は、「(様式第16)については後日、」と記載）提出します。

記

1. 補助金額（算用数字を使用すること。） 金 5,000,000 円
2. 概算払受領済額 金 0 円
3. 精算払請求金額（今回請求額） 金 5,000,000 円
4. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

金融機関名	〇〇銀行	支店名	□□支店						
金融機関コード	0000	支店コード	000						
預金の種別	普通	口座番号	0	0	0	0	0	0	0
フリガナ	シヤ) 〇〇ケンセツギョウキョウカイ カイチョウ 〇〇〇〇								
預金の名義	一般社団法人〇〇建設業協会 会長 〇〇〇〇								

口座管理担当者		
氏名		
連絡先	TEL	
	E-mail	

(様式第11)

取得財産等管理明細表 (令和〇〇年度)

区分	財産名	規格 (型番)	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得 年月日	処分制 限期間	保管 場所	補 助 率	備考
ア	ドローン	AAA111	5	1,000,000	5,000,000	R8.〇.〇	〇年	自社倉庫	1/2	
ア	ウェアラブルカメラ	BBB111	10	150,000	1,500,000	R8.〇.〇	〇年	自社倉庫	1/2	
ア	レーザースキャナ	CCC111	1	3,000,000	3,000,000	R8.〇.〇	〇年	自社倉庫	1/2	

(注)

- 対象となる取得財産等は、建設市場整備推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
- 財産名の区分は、
 - 車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置
 - 無形資産
 - その他 の物件とする。
- 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
- 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
- 処分制限期間は、全建が別途定める期間を記載すること。

一般社団法人 全国建設業協会
会長 今井 雅則 殿

名称： 一般社団法人〇〇建設業協会
会長 〇〇 〇〇
(個社の申請の場合は個社名を記載)

建設市場整備推進事業費補助金事業による補助金効果表

建設市場整備推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第6条第1項第15号の規定に基づき、下記のとおり間接補助金事業の効果について報告します。

記

1. 導入機器について

<補助対象機器と導入方針>※導入する機器に応じて、行を追加すること。

導入機器	導入方針
ドローン	<ul style="list-style-type: none">・ 災害時における迅速な被災状況の確認・ 点群取得を目的とした測量機器を導入することによる現況地形を測定する際の省力化、安全性の向上、作業の効率化
ウェアラブルカメラ	<ul style="list-style-type: none">・ 災害時における迅速な被災状況の情報共有、安全性の向上
レーザースキャナ	<ul style="list-style-type: none">・ 点群取得を目的とした測量機器を導入することによる現況地形を測定する際の省力化、安全性の向上、作業の効率化

2. 導入効果

<補助対象機器の導入効果>※導入する機器に応じて、表を追加すること。

導入機器名：ドローン	
	導入効果（※定量的な効果について記載してください）
事業実施前	<ul style="list-style-type: none">被災状況の確認はパトロール（目視）により確認
事業実施後	<ul style="list-style-type: none">パトロールによる目視確認に必要であった人員を○人から○人へ削減（約○%削減）し、所要時間も○日（時間）から○日（時間）へ短縮（約○%削減）することができたまた、災害時は危険箇所に入ることなく測量作業ができるようになった

導入機器名：ウェアラブルカメラ	
	導入効果（※定量的な効果について記載してください）
事業実施前	<ul style="list-style-type: none">被災状況や連絡の通信手段は携帯電話にて対応
事業実施後	<ul style="list-style-type: none">被災状況や連絡の通信手段に活用することで、映像も含めたスムーズな情報共有を実施することができた従来、携帯電話による音声連絡に比べ、映像をリアルタイムで共有することで確認に要する時間を○時間（分）から○時間（分）へ短縮（約○%削減）することができたまた、確認に要するやり取りの回数を○回から○回へ削減（約○%削減）し、本部側の対応時間も○%以上短縮することができた

導入機器名：レーザースキャナ	
	導入効果（※定量的な効果について記載してください）
事業実施前	<ul style="list-style-type: none">従来は観測の規模に応じて人手と時間がかかっており、場合によっては何度も現地に行き測量作業を行っていた
事業実施後	<ul style="list-style-type: none">該当箇所の点群取得を行うことで効率的に作業を行うことができ、人手（測量作業1日につき○～○人）と時間（○日（時間）から○日（時間））を短縮することができた

3. 今後の取組について

ICT機器の導入により、省力化・生産性の向上に資することが確認できたため、他の工事現場や工事現場間の更なる活用に向けて取り組んで参りたい。

4. 本事業についての要望

地方は都市部に比べて担い手が不足しており、応急復旧活動における安全性及び効率性の向上、更には建設工事における生産性向上が必要不可欠な状況である。

ICT 機器導入事業者の増加と本事業の効果の拡大に向け、次年度以降も本補助金の継続した予算措置を要望する。

※上記内容を他の書類で確認できる場合は、当該書類を添付することで記載の省略を可とする。

記載欄に、「別添〇〇（ファイル名）参照」と記載すること。